

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 2

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校再配置検討事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項目		
	③事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度			一般会計		10	01	02	11	01
	④総事業費	2,140 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市学校再配置検討委員会及び検討分科会設置要綱							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育の充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 小学校及び中学校の再配置を検討する							
(3) 事業内容	①事業目的	地域の特性を活かした新しい学校教育のあり方や、本市の小学校及び中学校の再配置を検討し、検討結果を教育委員会に答申する。									
	②対 象	市内小学校及び中学校。									
	③手段・手法	検討委員会(委員20名)及び検討分科会(6町分科会、委員119名)を設置し、京丹後市学校再配置計画の検討を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	平成19年3月議会の一般質問に対して、「今年度から学校再配置の検討に着手する」との市長答弁を受け、平成19年度から検討を開始した。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 検討委員会及び分科会を設置し市民からの声を反映させる。									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H20)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学校再配置検討委員会が検討結果を教育委員会に答申する。				学校再配置検討分科会最終報告の提出				1分科会	6分科会提出	
					学校再配置検討委員会答申の提出				検 討	答申提出	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	・検討委員会委員報酬、分科会委員謝礼品1,414 ・事務等消耗品費47 ・分科会会場使用料1		・検討委員会委員報酬、分科会委員謝礼品668 ・事務等消耗品費9 ・分科会会場使用料1							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	8	1,414	8	668						
	11	47	11	9						
	14	1	14	1						
事業費合計		1,462	678							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起 債									
	分担金・負担金									
	その他 一般財源	1,462	678							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	④	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	平成19年度は分科会の協議が中心であったが、平成20年度は分科会の最終報告を基に委員会での検討を行った。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 分科会開催回数			40	回	10	回	10	回	100%
	2) 検討委員会開催回数			3	回	7	回	7	回	100%
	3)									
②その他具体的成果	平成19年度実績					平成20年度実績				
	小学校や中学校は、今後どの程度の児童生徒数が適当か、また生活集団として、あるいは学力向上や、人間形成、情緒や徳性の涵養等に与える影響や効果といった様々な観点から、総合的に検討することができた。					各町分科会から出た最終報告を基に検討委員会で市全体としての整合性等について検討を重ね、答申書を作成し教育委員会へ答申することができた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、保護者や地域住民の声を反映させた学校再配置計画を作成するための事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	保護者や地域住民の意見を反映させた学校再配置計画作成は、京丹後市の教育のあり方を決める重要な課題である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	小規模校をはじめとする教育環境のあり方に加え、施設の耐震補強等の面からも学校再配置計画は急務となっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	平成20年11月に学校再配置検討委員会から教育委員会に答申することができ、検討委員会及び分科会委員による検討は終了した。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域の特性を活かした新しい学校教育のあり方や、本市の小学校及び中学校の再配置を検討することは、京丹後市の教育にとって重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	教育委員会の諮問に基づき、平成19年7月以来、検討委員会を10回、検討分科会を延べ50回開催し、検討を行い、平成20年11月に答申することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	④	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	20年度中に学校再配置検討委員会及び検討分科会の検討は終了し、教育委員会へ答申を提出することができた。		①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 6

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校施設改修事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項		
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10	02	01	03	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育の充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針									
(3) 事業内容	①事業目的	施設の老朽化が著しい学校が多く、地域住民からの施設の安全性に対する関心が高まっているため、安全・安心な学習環境の確保に向け、計画的な施設整備を行う。									
	②対 象	小学校施設									
	③手段・手法	施設の改修工事等									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市内の小学校31校は、昭和50年代に建築された施設が多く、老朽化が著しいため。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設環境の整備										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈管理委託料65</li> <li>・設計監理委託料1,071</li> <li>・白蟻駆除委託料302</li> <li>・工事請負費34,371</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈管理委託料20</li> <li>・白蟻駆除委託料334</li> <li>・工事請負費11,129</li> </ul>							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	13	1,438	13	354						
	15	34,371	15	11,129						
事業費合計		35,809	11,483							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起 債									
	分担金・負担金									
	その他									
一般財源		35,809	11,483							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	保健室に空調設備が未設置である学校について、保健室を利用する児童が快適に過ごせる環境を確保すべく、空調設備の設置工事を実施した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設改修整備費				35,808,895	円	11,485,000	円	11,482,785	円	100%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			危険判定遊具の撤去及び新設工事等を実施したが、施設全体の老朽化が著しいため、十分な施設整備ができたとは言えない。			保健室への空調設備設置工事等を実施したが、施設全体の老朽化については十分な整備ができたとは言えない。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るため、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備が重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の整備は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な施設整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた施設整備を進める必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な整備が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、十分な整備が行えたとは言えないが、緊急性を要する施設改修については、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設全体の老朽化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向けた計画的な施設整備が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、早期に安全・安心な学習環境を確保するための施設整備に向けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 7

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校施設耐震診断事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等			⑥予算科目	会計名称		款		項目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		継続		一般会計		10	02	01	事業 03
	④総事業費	- 千円			⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針									
(3) 事業内容	①事業目的	旧耐震基準で設計・建築された小学校施設について、耐震二次診断を実施し、建物強度の把握と補強計画の検討を行う。									
	②対象	旧耐震基準建物									
	③手段・手法	耐震二次診断の実施									
	④事業を必要とする背景又は経緯	旧耐震基準で設計・建築された施設は、大規模地震時に倒壊の恐れがあるため									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	全ての旧耐震基準建物について耐震二次診断の完了。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額								
(5) 実施事業				・耐震診断委託料14,690								
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)							
				13	14,690							
	事業費合計		0		14,690							
	財源内訳	国庫支出金			建築物耐震改修等事業費補助金 3,603							
		府支出金										
		起債										
		分担金・負担金										
		その他										
	一般財源	0		11,087								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	② 事業規模の方向性	③ H20実施における改善実績	旧耐震基準で設計された大宮第二小学校、橘小学校について耐震二次診断を実施した。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 旧耐震基準施設における耐震二次診断の完了			0	校	2	校	2	校	100%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果	平成19年度実績					平成20年度実績				
						小学校2校について耐震二次診断を実施し、建物強度等のデータを得ることができた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図り、安全・安心な学習環境を確保するため、耐震二次診断の実施は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校施設の耐震化は、安全・安心な学習環境の確保のために不可欠であり、行政が主体的に実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校の耐震性への関心は社会的に高まっており、安全・安心な学習環境の確保のため、行政による計画的な耐震二次診断の実施が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	旧耐震基準で設計・建築された建物に対する耐震二次診断は、安全・安心な学習環境の確保のために必要不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学校施設の耐震性の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	平成20年度に2小学校の耐震二次診断ができたが、旧耐震基準で設計・建築された建物全てについて耐震二次診断を実施するまでには至っていない。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	旧耐震基準で設計・建築された学校施設に対する耐震二次診断は、早急に実施する必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の耐震性に対する関心が高まっており、早期に全ての旧耐震基準学校施設の耐震二次診断を実施するため、事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 9

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校施設管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項目		
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 02		01 06 01		
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育の充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針									
(3) 事業内容	①事業目的	学習環境の維持管理を行い、安全かつ安心な学校生活を送れる施設とする。									
	②対象	小学校施設									
	③手段・手法	施設の修繕や事務機器のリース、各設備の保守管理業務等を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	安全かつ安心な学校生活を送れる施設作りのため、学習環境の維持管理が必要である。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学習環境の維持管理										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額								
(5) 実施事業	・修繕料17,727・手数料1,858・保険料969・消防設備等保守点検委託料608・浄化槽維持管理委託料11,759・電気設備保守管理委託料2,564・給食用リフト保守点検委託料164・プール給排水施設管理委託料146・学校警備委託料8,593・給食施設消毒等業務委託料401・プール循環点検委託料514・コピー一借上料2,090・印刷機借上料2,878・土地借上料160・家賃借上料1,784・原材料費438		・修繕料21,127・手数料1,651・保険料970・消防設備等保守点検委託料574・浄化槽維持管理委託料10,671・電気設備保守管理委託料2,564・給食用リフト保守点検委託料148・プール給排水施設管理委託料146・学校警備委託料8,593・給食施設消毒等業務委託料401・プール循環点検委託料309・コピー一借上料1,813・印刷機借上料3,068・土地借上料160・家賃借上料446・原材料費704									
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
		11	17,727	11	21,127							
		12	2,827	12	2,621							
		13	24,749	13	23,406							
		14	6,910	14	5,487							
		16	438	16	704							
事業費合計		52,651	53,345									
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起債											
	分担金・負担金											
	その他	学校施設損害弁償金 他	1,652	市有建物損害共済金	72							
一般財源	50,999		53,273									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	よりよい学習環境確保のため、施設・設備の維持管理や補修を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設維持管理費				52,650,315	円	53,784,000	円	53,380,692	円	99%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				
			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。				事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、安全・安心な学習環境の確保が重要であり、施設の維持管理はそのために必要不可欠である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の維持管理は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による施設改修事業と関連付けた計画的な施設の維持管理が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた維持管理が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の維持管理は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、よりよい学習環境を整備できたとは言い難いが、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設・設備の老朽化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向け施設整備事業と関連付けた計画的な維持管理が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備計画と関連付けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 10

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校施設改修事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10		03	
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育の充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	施設の老朽化が著しい学校が多く、地域住民からの施設の安全性に対する関心が高まっているため、安全・安心な学習環境の確保に向け、計画的な施設整備を行う。								
	②対 象	中学校施設								
	③手段・手法	施設の改修工事等								
	④事業を必要とする背景又は経緯	市内の中学校9校は、昭和50年代に建築された施設が多く、老朽化が著しいため。								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設環境の整備									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>設計監理委託料1,071</li> <li>白蟻駆除委託料302</li> <li>耐震診断委託料11,760</li> <li>工事請負費27,855</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>設計監理委託料483</li> <li>白蟻駆除委託料87</li> <li>工事請負費5,974</li> </ul>							
	(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)					
		13	13,370		13	570					
15		27,855		15	5,974						
事業費合計		41,225		6,544							
財源内訳	国庫支出金	安全・安心な学校づくり交付金 他		5,213							
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		36,012		6,544							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	保健室に空調設備が未設置である学校について、保健室を利用する生徒が快適に過ごせる環境を確保すべく、空調設備の設置工事を実施した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設改修整備費				41,225,100	円	6,546,000	円	6,544,125	円	100%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			緊急性を要する施設整備等の実施により一定の効果は得られたが、施設全体の老朽化が著しいため、十分な施設整備ができたとは言い難い。			保健室への空調設備設置工事等を実施したが、施設全体の老朽化については十分な整備ができたとは言い難い。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るため、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備が重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の整備は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な施設整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた施設整備を進める必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な整備が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、十分な整備が行えたとは言い難いが、緊急性を要する施設改修については、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設全体の老朽化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向けた計画的な施設整備が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、早期に安全・安心な学習環境を確保するための施設整備に向けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 11

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校施設耐震化事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		継続		一般会計		10	03	01	03	03
	④総事業費	- 千円			⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等										
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針										
(3) 事業内容	①事業目的	旧耐震基準で設計・建築された中学校施設について、大規模地震発生の際生徒の安全を確保すると共に、地域住民の避難場所として適切に活用できるよう耐震化工事を施す。										
	②対 象	旧耐震基準建物										
	③手段・手法	耐震補強工事等の実施										
	④事業を必要とする背景又は経緯	旧耐震基準で設計・建築された施設は、大規模地震時に倒壊の恐れがあるため。										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)			
3年後もしくは最終(概ね5年後)	全ての旧耐震基準建物について耐震化工事の完了。											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業	事業なし			・設計委託料1,964							
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)						
				13	1,964						
事業費合計		0		1,964							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他 一般財源			0	1,964						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	② 事業規模の方向性	③ H20実施における改善実績							
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 耐震補強工事実施設計			0	校	1	校	1	校	100%
	2)									
	3)									
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績			
						峰山中学校体育館の耐震補強工事実施設計業務を実施した。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図り、安全・安心な学習環境を確保するため、施設の耐震化工事は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校施設の耐震化は、安全・安心な学習環境の確保のために不可欠であり、行政が主体的に実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校の耐震性への関心は社会的に高まっており、安全・安心な学習環境の確保のため、行政による計画的な耐震化工事の実施が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	旧耐震基準で設計・建築された建物に対する耐震化工事は、安全・安心な学習環境の確保のために必要不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学校施設の耐震性の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	平成20年度に峰山中学校屋内体育館の実施設計業務については達成できたが、旧耐震基準で設計・建築された建物全てについて、実施設計及び耐震化工事の実施には至っていない。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	旧耐震基準で設計・建築された学校施設の耐震化は、早急に実施する必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の耐震性に対する関心が高まっており、早期に全ての旧耐震基準学校施設の耐震化工事を実施するため、事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 14

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校施設管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	03	01	事業 06 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学習環境の維持管理を行い、安全かつ安心な学校生活を送れる施設とする。							
	②対 象	中学校施設							
	③手段・手法	施設の修繕や事務機器のリース、各設備の保守管理業務等を行う。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	安全かつ安心な学校生活を送れる施設作りのため、学習環境の維持管理が必要である。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学習環境の維持管理								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	<small>消耗品61・修繕料7269・手数料739・保険料503・消防設備等保守点検委託料176・浄化槽維持管理委託料6,519・電気設備保守管理委託料1,031・給食用リフト保守点検委託料101・学校整備委託料2,721・給食施設消毒等業務委託料113・コピー機上料584・印刷機借上料1,163・土地借上料1,465・原材料費236</small>		<small>・修繕料7,906・手数料674・保険料519・消防設備等保守点検委託料184・浄化槽維持管理委託料5,967・電気設備保守管理委託料1,091・給食用リフト保守点検委託料101・学校整備委託料2,721・給食施設消毒等業務委託料113・コピー機上料440・印刷機借上料1,248・土地借上料1,465・原材料費215</small>					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	11	7,330	11	7,906				
	12	1,242	12	1,193				
	13	10,661	13	10,177				
	14	3,212	14	3,153				
	16	236	16	215				
事業費合計		22,681	22,644					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	そ の 他	学校施設損害弁償金	389					
一般財源		22,292	22,644					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	よりよい学習環境確保のため、施設・設備の維持管理や補修を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設維持管理費				22,680,387	円	22,891,000	円	22,643,422	円	99%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、安全・安心な学習環境の確保が重要であり、施設の維持管理はそのために必要不可欠である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の維持管理は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による施設改修事業と関連付けた計画的な施設の維持管理が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた維持管理が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の維持管理は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、よりよい学習環境を整備できたとは言い難いが、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設・設備の老朽化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向け施設整備事業と関連付けた計画的な維持管理が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備計画と関連付けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 15

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	網野中学校管理棟改築事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 20 年度			一般会計	10	03	01
	④総事業費	約600,000 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安全で安心な学習環境を整備するため、老朽化の著しい管理棟について平成18年度より3か年事業として改築工事を行う。						
	②対 象	網野中学校管理棟						
	③手段・手法	管理棟の改築工事						
	④事業を必要とする背景又は経緯	網野中学校の管理棟は昭和38年建築の老朽化した建物であり、校舎全体が度重なる火災により各棟が異なる時期に建設されたことから、一体感を欠く学校施設となっていたため。						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・手数料497・監理業務委託料8,688・校舎移転作業委託料1,260・機械器具借上料992・工事請負費447,790・備品購入費21,017		・手数料120・監理業務委託料1,245・工事請負費63,182					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	12	497	12	120				
	13	9,948	13	1,245				
	14	992	15	63,182				
	15	447,790						
	18	21,017						
事業費合計		480,244	64,547					
財源内訳	国庫支出金	安全、安心な学校づくり交付金 他	108,769					
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源		371,475	64,547					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	旧管理棟の解体工事及び渡り廊下棟の建設工事を実施した。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 管理棟改築事業費			480,243,152	円	64,548,000	円	64,546,950	円	100%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
						旧管理棟の解体工事及び渡り廊下棟の建設工事の完成により、平成20年8月をもって全ての工事が完了した。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	網野中学校の管理棟は昭和38年建築の老朽化した建物であり、校舎全体が度重なる火災によって各棟が異なる時期に建設されたことから、一体感を欠く学校施設となっており、総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためにも安全で安心な施設整備が重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全で安心な施設整備は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	老朽化によって耐震性がないことも確認されており、安全で安心な施設整備のために重要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	管理棟改築工事によって、安全で安心な学校環境が得られることとなる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	旧管理棟の解体工事及び渡り廊下棟の建設工事の完成により、平成20年8月をもって全ての工事が完了した。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	④	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	平成20年8月をもって全ての工事が完成したことから、平成18年度から3箇年計画として取組んだ全事業を終えるに至った。		①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 16

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	幼稚園施設改修事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	04	01	事業 03 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	施設の老朽化が著く、地域住民からの施設の安全性に対する関心が高まっているため、安全・安心な学習環境の確保に向け、計画的な施設整備を行う。							
	②対 象	幼稚園施設							
	③手段・手法	施設の改修工事等							
	④事業を必要とする背景又は経緯	市内の幼稚園2園は、昭和40年代に建築された施設であり、老朽化が著しいため。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設環境の整備								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業	・修繕料364 ・白蟻駆除委託料26 ・工事請負費4,022		・設計監理委託料241 ・白蟻駆除委託料19 ・工事請負費2415								
	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
	11	364	13	260							
	13	26	15	2,415							
(6) 予算科目	15	4,022									
事業費合計		4,412	2,675								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他 一般財源		4,412		2,675						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	老化により雨漏りが発生している峰山幼稚園の屋根について、改修工事を実施した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設改修整備費				4,412,115	円	2,684,000	円	2,675,400	円	100%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績					平成20年度実績					
	緊急性を要する施設整備等の実施により一定の効果は得られたが、施設全体の老化が著しいため、十分な施設整備ができたとは言い難い。					峰山幼稚園屋根の改修工事を実施したが、施設全体の老化については十分な整備ができたとは言い難い。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るため、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備が重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の整備は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な施設整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた施設整備を進める必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な整備が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老化が著しいため、十分な整備が行えたとは言い難いが、緊急性を要する施設改修については、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設全体の老化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向けた計画的な施設整備が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、早期に安全・安心な学習環境を確保するための施設整備に向けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 17

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	幼稚園施設管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	04	01	事業 06 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	教育環境の維持管理を行い、安全かつ安心な幼稚園生活を送れる施設とする。							
	②対象	幼稚園施設							
	③手段・手法	施設の修繕や事務機器のリース、各設備の保守管理業務等を行う。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	安全かつ安心な幼稚園生活を送れる施設作りのため、学習環境の維持管理が必要である。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	教育環境の維持管理								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	修繕料87・手数料9・保険料60・消防設備等保守点検委託料32・浄化槽維持管理委託料191・学校整備委託料378・給食施設消毒等委託料2・コピー機上料108・印刷機借上料88・原材料8		修繕料267・手数料9・保険料60・消防設備等保守点検委託料25・浄化槽維持管理委託料191・学校整備委託料378・給食施設消毒等委託料2・コピー機上料75・印刷機借上料88・原材料20					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	11	87	11	267				
	12	69	12	69				
	13	603	13	596				
	14	196	14	163				
	16	8	16	20				
事業費合計		963	1,115					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他 一般財源	963	1,115					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	よりよい教育環境確保のため、施設・設備の維持管理や補修を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設管理費				994,404	円	1,179,000	円	1,114,929	円	95%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、安全・安心な教育環境の確保が重要であり、施設の維持管理はそのために必要不可欠である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な教育環境の維持管理は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による施設改修事業と関連付けた計画的な施設の維持管理が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な教育環境の確保に向けた維持管理が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な教育環境の維持管理は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、よりよい教育環境を整備できたとは言い難いが、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設・設備の老朽化が著しいため、安全・安心な教育環境の確保に向け施設整備事業と関連付けた計画的な維持管理が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、安全・安心な教育環境を確保するための施設整備計画と関連付けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 18

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	丹後幼稚園整備事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度			一般会計	10	04	01	事業 07 細事業 01
	④総事業費	171,008 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	就学前教育の機会拡充のために既設の2幼稚園に加え、幼保一体化施設として(仮称)丹後幼稚園を建設する。							
	②対象	市内の就学前幼児							
	③手段・手法	平成21年4月の開園に向けた施設建設工事及び付属備品購入。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市保育所再編等推進計画並びに、今日における様々な子育て需要への検討経過から就学前教育の機械拡充を必要とするため。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額							
(5) 実施事業			・施工監理委託料2,829 ・工事請負費147,847 ・備品購入費1,521							
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
				13	2,829					
				15	147,847					
			18	1,521						
事業費合計		0	152,197							
財源内訳	国庫支出金		安全・安心な学校づくり交付金	7,091						
	府支出金									
	起債									
	分担金・負担金									
	その他									
一般財源	0	145,106								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	② 事業規模の方向性	③ H20実施における改善実績							
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 丹後幼稚園整備事業費					152,197,000	円	152,196,019	円	100%
	2)									
	3)									
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績			
						丹後町における就学前教育の機会拡充を図るため、京丹後市で初となる幼保一体化施設の丹後幼稚園新築工事を着手し、平成21年3月に全ての工事が完成した。また、施設名称については、公募による選定の結果「丹後こども園」となった。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	丹後町における就学前教育の機会拡充を図るため、間人保育所と豊栄保育所の統合を機に京丹後市で初となる幼保一体化施設の丹後幼稚園を新設するものである。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	丹後町における就学前教育の機会拡充に向け、行政が積極的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの就学前教育に対する関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	丹後町における就学前教育の機会拡充に向け、その施設整備は重要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	丹後町における幼稚園の開園によって、就学前教育の機会拡充が得られることとなる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	平成21年3月に全ての工事が完成し、4月1日に丹後幼稚園の開園に至った。また、幼保一体化施設の名称については公募を行い、選定の結果「丹後こども園」となった。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	④	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	平成21年3月をもって全ての工事が完成し、4月1日には丹後幼稚園の開園に至った。		①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 6

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校情報化推進事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	事業 10 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	ICTを活用し、魅力ある授業、わかりやすい授業を展開し、更なる学力の向上を目指す。また、事務改革を行い、校務の合理化を図る。学校からの情報発信による開かれた学校運営を目指すための事業展開。							
	②対 象	小学校31校の児童・中学校9校の生徒・教職員							
	③手段・手法	学校情報教室PCの更新。職員室の環境整備。校内LANの整備。学校ホームページの作成、更新。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	情報化が進む中で、教職員・児童・生徒の情報化の推進に向けた環境整備。児童・生徒の情報モラルの教育が叫ばれている状況もある。							
	⑤市民参加の取組・内容								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	より良い情報化の整備による学力の向上、校務の合理化。			情報教室PC、XP以上の整備率		85%	100%		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・情報教室、職員室PC修繕1,400	・PC保守委託4,914	・PC、サーバーリース30,758	・リース終了PC買取9,343	・授業支援講師料150	・情報教室、職員室PC修繕1,500	・PC保守委託3,454	・PC、サーバーリース34,059
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
		11	2,647	11	2,608				
		13	4,914	13	3,409				
		14	30,758	14	29,441				
	18	9,343	18	157					
事業費合計		47,662		35,615					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		47,662		35,615					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 情報教室PC、XP以上の整備率				50	%	88	%	88	%	100%
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				主に中学校の情報教室のPC更新により、情報教育の推進につながった。				小学校の情報教室PCの更新。学校からの情報発信をホームページにより行う。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	情報化の推進については総合計画で推進すべき課題としてあげています、整備はもとより積極的な活用を目指すための必要な事業です。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市としての環境整備、活用推進事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	情報化の推進については時代に即した対応が必要であり、学校の情報化については若干遅れているのが現状です。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	情報化の推進には不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	情報化の推進整備することで、活用も推進し有効となる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	整備については平成21年度達成見込。今後の活用について積極的に進めていく必要がある。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	情報化の推進には最も有効な手段であり、整備はもとより積極的な活用をすることで、時代のニーズに応えることができる事業であり、継続する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	教職員のITC能力の向上により、経費を節約するに中で、大きな効果をあげることを目指していく方向である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 7

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	02	01	02	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市地域振興交付金交付要綱						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	市内31校の小学校の児童と教職員に学校の管理運営に係る必要経費を支出し、よりよい教育環境を提供する。								
	②対象	小学校31校の児童と教職員								
	③手段・手法	学校の管理運営に係る必要経費の支出を行う。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校管理運営								
	⑤市民参加の取組・内容									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務員共済費349</li> <li>・事務員賃金2,582</li> <li>・需用費126,294</li> <li>・役務費7,387</li> <li>・作業員派遣委託料14,565</li> <li>・使用料及び賃借料523</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務員共済費388</li> <li>・事務員賃金2,923</li> <li>・需用費126,451</li> <li>・役務費7,021</li> <li>・作業員派遣委託料25,825</li> <li>・使用料及び賃借料509</li> </ul>							
		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
(6) 予算科目	4	349	4	388							
	7	2,582	7	2,923							
	11	126,294	11	126,451							
	12	7,387	12	7,021							
	13	14,566	13	25,825							
	14	523	14	509							
	18	5,310	18	7,278							
	19	970	19	993							
事業費合計		157,981	171,388								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		157,981	171,388								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				
			安心して学べる学習環境を整えた。				安心して学べる学習環境を整えた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	基礎、基本を徹底し、学力の充実と向上を図るため、安全で信頼される学校を運営していく。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校の維持管理については、市の実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	安心して学べる環境をつくり、学校運営を円滑に維持している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	教育環境を整えるため、効率的な財源運用を行っている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	環境を整え、学習しやすい場とするため、限られた予算を有効活用している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	必要最低限の経費の中で、効率的な財源運用を行っている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校を運営していくために必要な経費であり、今後も学習環境を整えるため不可欠である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後も学習環境を整えるため、物価を考慮した予算配当が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 13

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校管理運営事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成	年度	～		平成	年度	継続	事業
	④総事業費	75,439 千円			⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 任意的事業		02	01
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)			VI	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)			②	学校教育を充実させる			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	市内9校の中学校の生徒と教職員に学校の管理運営に係る必要経費を支出し、よりよい教育環境を提供する。							
	②対 象	市内9校の中学校の生徒と教職員							
	③手段・手法	中学校の管理運営に係る必要経費の支出を行う。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校管理運営							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額						
	・事務員共済費496 ・事務員賃金3,723 ・需用費51,945 ・役務費3,546 ・作業員派遣委託料6,525 ・使用料及び賃借料179		・事務員共済費457 ・事務員賃金3,733 ・需用費51,544 ・役務費3,238 ・作業員派遣委託料6,290 ・使用料及び賃借料175						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	4	496	4	457					
	7	3,723	7	3,733					
	11	51,945	11	51,544					
	12	3,546	12	3,238					
	13	6,525	13	6,290					
	14	179	14	175					
	18	2,564	18	3,263					
19	1,682	19	1,694						
事業費合計		70,660	70,394						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源	70,660	70,394							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				
			安心して学べる学習環境を整えた。				安心して学べる学習環境を整えた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	基礎、基本を徹底し、学力の充実を向上を図るため、安全で信頼される学校を運営していく。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校の維持管理については、市の実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	安心して学べる環境をつくり、学校運営を円滑に維持している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	教育環境を整えるため、効率的な財源運用を行っている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	環境を整え、学習しやすい場とするため、限られた予算を有効活用している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	予算執行については、科目によっては支出しにくいものがあるので、細細節での予算管理の見直しの必要性も感じる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校を運営していくために必要な経費であり、今後も学習環境を整えるため不可欠である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後も学習環境を整えるため、物価を考慮した予算配当が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 5

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	外国語指導助手招致事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 教育総務課		課等		No.1 作成者			
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項			
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10		1			
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業					
	⑧実施根拠	法令、条例等			京丹後市外国語指導助手の服務等に関する規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 生涯学習都市								
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育の充実								
	③施策方針	基本計画に掲げる方針										
(3) 事業内容	①事業目的	小中学校での外国語教育及び国際理解教育の促進										
	②対 象	児童生徒										
	③手段・手法	自治体国際化協会のJETプログラムによるあっせんを受け、6人の外国語指導助手を招致・採用し、市内6つの拠点中学校へ配置。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	小中学校での英語教育の充実										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	児童生徒に生きた外国語や外国文化を学ぶ機会を直接的・継続的に与えること											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額									
	・報酬等25,450 ・旅費等768 ・住居に要する費用等9 ・負担金834		・報酬等25,768 ・旅費等1,002 ・住居に要する費用等503 ・負担金1022									
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)							
	1	22,129		1	22,261							
	4	2,890		4	2,991							
	7	321		7	396							
	8	110		8	120							
	9	764		9	973							
	11	2		11	29							
	12	7		12	75							
	14	4		14	390							
	19	834		18	38							
事業費合計		27,061		28,295								
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起債											
	分担金・負担金											
	その他											
一般財源	27,061		28,295									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	外国語指導助手のための研修を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 児童生徒に生きた外国語や外国文化を学ぶ機会を直接的・継続的に与える										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			小中学校での外国語教育及び国際理解教育が促進できた。			継続して小中学校での外国語教育及び国際理解教育を促進できた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市」づくりを進めるには、継続的な教育を行うことが重要であり、JETプログラムによる「外国語指導助手招致事業」はその実現のために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	小中学校での英語教育の充実を図ることは、市が実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	平成21年度からは学習指導要領において、小学校5・6年生で外国語活動の導入、中学校での外国語時間数の増加など、小中学校での外国語教育のさらなる充実が求められている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	自治体国際化協会のJETプログラムによる事業であり市町村(契約団体)の負担額について定められている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	直接外国人の教師から学ぶことによって、聞く・話すを中心に英語を使ってコミュニケーションすることの楽しさを知るとともに、言語や外国文化に慣れ親しむことができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果・数値効果を測ることは難しいが、市内全地域の児童生徒に、外国人の英語教師が継続的に授業を行うことができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	児童生徒へ継続的な英語教育を行う必要があり、さらに外国語指導助手の研修を行うなどして、より充実した教育を行っていく。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	児童生徒への英語教育を継続して推進していく必要がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 1

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	指導主事設置事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	事業 03 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校の教育の充実・振興を図るため、12名の指導主事を配置している。							
	②対 象	京丹後市内各幼稚園及び各小中学校							
	③手段・手法	学校教育全般にわたる専門的事項について、その識見と経験を生かした助言を行い、学校への指示・指導にかかわっている。							
	④事業を必要とする背景又は経緯								
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・報酬23,976 ・共済費3,120 ・通勤費、出張時旅費1,176 ・冊子等消耗品70		・報酬23,976 ・共済費3,089 ・通勤費、出張時旅費1,322 ・冊子等消耗品34 ・有料道路通行料2					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	1	23,976	1	23,976				
	4	3,120	4	3,089				
	9	1,176	9	1,322				
	11	70	11	34				
			14	2				
事業費合計		28,342	28,423					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源	28,342	28,423						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	学校教育の充実・振興を図るため、更にきめ細かな学校への指導を行うことができた。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)									
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績 学校教育全般にわたる専門的事項について、その見識と経験を生かした助言を行い、学校への指示・指導に関わることができた。			平成20年度実績 学校教育全般にわたる専門的事項について、その見識と経験を生かした助言を行い、学校への指示・指導に関わることができた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	教育の指導者として、経験があり専門知識を持つ指導主事の設置は必要不可欠である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育の指導者として、経験があり専門知識を持つ指導主事の設置は市が関与する必要がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	教育の指導者としての経験があり、専門的知識を持ちこれまでのさまざまな経過等を周知している経験者は、今後も必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	現在の情勢において、だんだんと複雑多様となっている教育現場への指示・指導は、今後も必要不可欠であり、妥当なコストであると考えます。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	全幼稚園、小中学校に関わる設置事業であり、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが達成できたと考えます。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	本設置事業は学校教育にとって必要不可欠であり、継続する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	現在のまま今後も継続していく必要がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 2

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校保健事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	05
	④総事業費	7,064 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等	学校保健法						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	幼児児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育を円滑に実施とその成果の確保に資すること							
	②対 象	幼児児童生徒及び教職員							
	③手段・手法	学校管理下における事故災害に対する災害共済金の支払い。就学时健康診断の実施							
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法に基づく							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	幼児児童生徒及び教職員の健康の保持増進による学校教育の円滑な実施								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	<small>就学時健診に係る経費(医師報酬・費用弁償) 1,121千円/教職員結核審査会委員謝金 30千円/日本水質検査センター共済掛金 5,510千円/保健会・保健主事会負担金 115千円/保健主事会委託料 30千円/プール水質検査委託料 141千円/薬用費 84千円/会場使用料・検診時医師送迎タクシー代 63千円</small>		<small>就学時健診に係る経費(医師報酬・費用弁償) 1,085千円/児童生徒及び教職員結核審査会委員謝金 30千円/日本水質検査センター共済掛金 5,423千円/保健会・保健主事会負担金 315千円/保健主事会委託料 30千円/プール水質検査委託料 130千円/薬用費 89千円/会場使用料・検診時医師送迎タクシー代 81千円</small>					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	1	1,119	1	1,083				
	8	30	8	30				
	9	2	9	2				
	11	46	11	89				
	13	171	13	160				
	14	21	14	81				
19	5,625	19	5,738					
事業費合計		7,014	7,183					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源	7,014	7,183						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
			児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育を円滑に実施できた。また、就学時健診を実施することで、小学校入学予定者の健康状態を把握し、心身ともに最良の状態が就学することに役立てた。			児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育を円滑に実施できた。また、就学時健診の実施により、小学校入学予定者の健康状態を把握し、心身ともに最良の状態が就学することに役立てる。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育を充実させるために必要な事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法に基づき、市が実施するもの
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法に基づいているため
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	この事業を実施するために必要な経費である
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童生徒及び教職員の健康の保持増進のため大変有効である
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法に基づいており、必要な事業である	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 3

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校医委嘱事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 学校教育課		課等		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 01		02 05 01	
	④総事業費	34,731 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等			学校保健法施行規則					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	各幼稚園、小中学校に学校医								
	②対 象	各幼稚園、小中学校の幼児児童生徒及び教職員								
	③手段・手法	学校医の委嘱								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法に基づくもの。								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)	
	3年後もしくは最終(概ね5年後) 幼児・児童生徒及び教職員の健康及び教育現場の環境衛生の保持・増進				学校医・学校歯科医・学校薬剤師数		現状維持		現状維持	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	・学校医報酬 14,949千円 ・学校歯科医報酬 14,949千円 ・学校薬剤師報酬 4,636千円 ・費用弁償 38千円		・学校医報酬 14,851千円 ・学校歯科医報酬 14,851千円 ・学校薬剤師報酬 4,744千円 ・費用弁償 36千円							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	1	34,534	1	34,446						
	9	38	9	36						
事業費合計		34,572	34,482							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起 債									
	分担金・負担金									
	その他の 一般財源	34,572	34,482							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 学校医・学校歯科医・学校薬剤師数				100		100		100		100%
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				学校保健法に基づき、各学校(園)に学校医・学校歯科医・学校薬剤師をおき、幼児児童生徒の健康及び教育現場の環境衛生の保持・増進を図った。				学校保健法に基づき、各学校(園)に学校医・学校歯科医・学校薬剤師をおき、幼児児童生徒の健康及び教育現場の環境衛生の保持・増進を図った。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育を充実させるために必要な事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法施行規則に基づき市が実施するもの
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法施行規則に基づいているため
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	この事業を実施するために必要な経費である
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	幼児児童生徒の健康及び教育現場の環境衛生の保持・増進を図るため大変有効である
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法施行規則に基づいている事業のため	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	学校保健法施行規則に基づいている事業のため

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 4

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学務経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	事業 06 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	教職員の指導力向上及び授業改善を進め、問題行動や不登校対策等の充実を図る。また、児童生徒が心にゆとりを持ちながら学校生活を送るための環境づくりを進める。							
	②対 象	教職員及び児童生徒							
	③手段・手法	府総合教育センター職員や兵庫教育大学院教授による研修会、専門家による教育相談を実施する。また、合わせて音楽フェスティバルやふれあい交流会を実施する。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	児童生徒の学力充実・向上を図るための教員研修、また、多様化する問題行動や不登校対策等に関する専門家による教職員へのアドバイスが強く求められてきている。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	研修の充実、教育相談の実施による教職員の指導力等の向上								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業	授業実践力開発講座:196千円	196		166					
	教育相談業務委託:1,920千円	1,920		1,920					
(6) 予算科目	音楽フェスティバル:360千円	360		360					
	ふれあい交流会:81千円	81		81					
	節 金額(千円)	8	140	8	120				
		9	56	9	45				
		11	70	11	60				
	13	2,292	13	2,282					
	18	340	19	590					
	19	605							
事業費合計		3,503		3,097					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他の一般財源	3,503		3,097					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	就学指導に係る検査器具の各学校への整備が完了した。その他特別の改善は行っていない。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)									
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
			ソフトの意味合いが極めて強いため、明確な成果数値を示すことが困難だが、一定の効果が積み重なりつつある。			ソフトの意味合いが極めて強いため、明確な成果数値を示すことが困難だが、一定の効果が積み重なりつつある。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育を充実させるための基本的な部分であり、特に必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校教育を充実させるため、当然、市が主体的に実施する事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	教職員の指導力向上は、普遍的かつ継続的な課題である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	事業実施のための必要最小限の経費であり、削減の余地は無い。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	専門家による指導力の研修・教育相談、就学指導は極めて有効と考えられる。また、各種行事の実施等は学校生活の充実にも有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	ソフトの意味合いが極めて強いため、明確な数値目標の設定が困難だが、一定の効果が積み重なりつつある。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	現状維持の方向ではあるが、内容の一層の充実が期待されている。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	現状の事業費程度で、工夫による充実を検討したい。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 8

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	児童教職員健康管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 学校教育課		課等		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 02		01 04 01	
	④総事業費	9,931 千円			⑦事業の性格		<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等		学校保健法						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	児童、教職員の健康増進を図り、学校教育を円滑に実施する。								
	②対 象	小学校31校の児童と教職員								
	③手段・手法	児童、教職員の健康診断、保健衛生管理、その他保健・安全対策を行う。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法による								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	児童、教職員の検診完全受診と疾病の早期発見し予防に努める。									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業	・報償費歯科衛生士36千円		・報償費歯科衛生士72千円								
	・需用費962千円		・需用費964千円								
	・児童教職員検診委託7,236千円		・児童教職員検診委託7,272千円								
	・自動車、機械器具借上199千円		・自動車、機械器具借上458千円								
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
	8	36	8	72							
	11	962	11	964							
	13	7,236	13	7,272							
	14	199	14	458							
事業費合計		8,433	8,766								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源	8,433	8,766									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				児童、教職員の健康の保持増進に努めた。				児童、教職員の健康の保持増進に努めた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校保健法に則り、児童並びに教職員の健康の保持増進を図り、学校管理化によるその他の保健、安全について管理運営する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法及び、労働安全衛生規則により市が実施すべきである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法及び、労働安全衛生規則により必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校保健法及び、労働安全衛生規則による児童及び教職員の検診は必要不可欠なものである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童、教職員の検診の完全受診と疾病の早期発見、予防に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法による検診事業等については、全ての児童及び教職員を対象とし、受診しやすい環境づくりが必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	生徒、教職員検診の実施について、医師や医療機関との連携をとり疾病の早期発見と予防に努める。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 9

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校教育振興事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	02	事業 01 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校、家庭、地域との連携を深めながら、学習活動は勿論、社会奉仕活動、自然体験活動を通して豊かな人間性の育成に努める。							
	②対 象	小学校31校の児童と教職員							
	③手段・手法	学習活動を支援する消耗品費、社会見学等に必要なバスの委託、借上料、遠距離通学補助金で支援を行う。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	次代を担う若い力を育成する環境づくり							
	⑤市民参加の取組・内容								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学力の向上はもとより、豊かな人間性の育成								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償物品1,766</li> <li>・需用費13,346</li> <li>・バス運転委託2,097</li> <li>・自動車、施設借上3,023</li> <li>・遠距離補助金988</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償物品1,731</li> <li>・需用費14,021</li> <li>・手数料4</li> <li>・バス運転委託2,436</li> <li>・自動車、施設借上2,336</li> <li>・遠距離補助金830</li> </ul>					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	8	1,766	8	1,731				
	11	13,346	11	14,021				
	13	2,097	12	4				
	14	3,023	13	2,436				
	19	988	14	2,336				
事業費合計		21,220	21,358					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源		21,220		21,358				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	継続的であり特別改善点はなし					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			学習活動の支援、遠距離通学者への補助など教育環境整備。			学習活動の支援、遠距離通学者への補助など教育環境整備を推進する。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	計画に児童の学力を的確に分析、把握し学力の充実に向上を目指すもの。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市の将来を担う若い力を育成する。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	人間形成で一番大事なところであり、必要性は非常に高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学力の向上、豊かな人間性の育成に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	もう少し、必要な部分に支援ができればと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学習活動の支援については現状維持どころか拡大の必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	社会情勢も踏まえ、学習活動費の拡大により均等な教育環境の整備ができる。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 10

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校教育振興備品整備事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計	10	02	02
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養う。また理科等の教材について国の基準に従い整備するもの。						
	②対 象	児童						
	③手段・手法	教材備品と学校図書の整備。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	より良い授業の環境整備。						
	⑤市民参加の取組・内容							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養う。学力の向上。			学校図書の整備率(国の基準)		83%	100%	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	教材備品の修繕 482 教材備品、図書の購入 22,039 理科等振興備品 3,017		教材備品の修繕 442 図書データ抽出委託料 68 教材備品、図書の購入 22,418 理科等振興備品 1,878					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	11	482	11	442				
	18	25,004	13	68				
			18	24,296				
事業費合計		25,486	24,806					
財源内訳	国庫支出金	学校教育設備整備費	1,450	理科教育整備費	920			
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他 一般財源		24,036		23,886			

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	できるだけ早く児童の支援となるため早期の購入を目指した。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 学校図書の整備			83	%	88	%	88	%	100%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
			授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養うことができた。			授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養う。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学力向上を目指す大きな事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が実施する時宜用である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学力向上、学習環境、学校図書の整備必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	目標達成には不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養うためには大変有効である。また、学習支援として、新学習要領に対応するもの。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	学校図書の整備については計画的に実施し、整備率は目標をほぼ達成していますが、内容的に古いものもあり、内容の充実が求められる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校図書の計画的な整備より、自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養うことは大切であり継続する必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	新学習要領に対応した備品の整備が必要である。また学校図書の計画的な整備により、学力の向上、豊かな心を育むことができる。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 11

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校就学援助事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	02
	④総事業費	18,269 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等		・学校教育法・学校保健安全法・京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則				
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	義務教育の機会均等に資するため、経済的理由又は心身障害によって就学困難な児童の保護者に対して学用品購入費等を補助することにより就学の負担を軽減し、小学校での円滑な教育が実施されることを目的とする						
	②対 象	就学困難と認められる児童の保護者						
	③手段・手法	経済的理由又は心身障害によって就学困難な児童の保護者に対して学用品購入費等を補助する。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則による。						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	経済的理由又は心身障害によって就学困難な児童の保護者に対する援助により、円滑な教育が実施される。							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・就学援助費 17,592千円 ・特別支援教育就学奨励費 1,238千円		・就学援助費 17,166千円 ・特別支援教育就学奨励費 1,245千円					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	20	18,830	20	18,411				
		18,830		18,411				
財源内訳	国庫支出金	就学援助費補助金 外	533	就学援助費補助金 外	488			
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源		18,297		17,923				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績						
	経済的理由又は心身障害により就学困難な児童の保護者に対して学用品購入等を補助することにより、就学を援助することができた。				経済的理由又は心身障害により就学困難な児童の保護者に対して学用品購入等を補助することにより、就学を援助することができた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育の充実のため、必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	法律に基づき、市は必要な援助を行わなければならない。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	経済情勢の悪化及び、母子家庭の増加等からも援助を必要とする世帯は増加していく傾向にあり、就学困難な児童に対する援助は引き続き必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	対象となる児童の学年分布により予算規模は変動するが、法律に基づき実施する事業であるため削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	就学困難な児童が充実した学校教育を受けるために、大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	法律に基づき実施している事業のため、現状維持が必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	就学援助費に関して、認定基準の見直し等により、援助の必要な児童の保護者に対して、より円滑な援助が行える体制を作る必要がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 12

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校教育推進事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	02	事業 04 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校教育の充実及び児童の基礎学力の向上							
	②対 象	児童及び教職員							
	③手段・手法	スクールサポーターの配置及び指定事業等への補助金							
	④事業を必要とする背景又は経緯	複式学級設置校に困難校加配教員を配置し、きめ細かく行き届いた指導を行う必要があった。また授業等を円滑に実施するため、発達障害児に介護職員を配置する必要があった。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金等25,343</li> <li>・心の教室消耗品費5</li> <li>・教育、管理職等研究委託料360</li> <li>・市指定校補助1,000、総合学習支援補助2,422 他</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金等23,091</li> <li>・心の教室消耗品費5</li> <li>・教育、管理職等研究委託料324</li> <li>・指定校補助836、総合学習支援等補助3,337</li> </ul>					
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	4	3,358	4	2,959					
	7	21,985	7	20,132					
	11	5	11	5					
	13	360	13	324					
	19	4,402	19	4,173					
事業費合計		30,110		27,593					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金	体験活動補助金	980	体験活動補助金	952				
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		29,130		26,641					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	スクールサポーターの必要な配置ができた					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			困難校加配教員、介護職員を配置することで授業等が円滑に実施できた。また指定校を定め研究、発表等によって指定校以外にも研究成果を波及することができた。			困難校加配教員、介護職員を配置することで授業等が円滑に実施できた。また指定校を定め研究、発表等によって指定校以外にも研究成果を波及することができた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育充実及び児童の基礎学力向上のため必要不可欠な事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育現場であるため、教育委員会との連携が不可欠である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	社会情勢等から見て、今後は更に複雑になっていく事業であり必要不可欠である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校教育の充実のためには必要不可欠であり、妥当なコストであるとする。
	⑤有効性 (目的・必要性に対する効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学校教育に関わる事業であり、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、達成できたとする。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	今後も学校教育の充実のため、継続する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後も、スクールサポーターの配置、指定事業等の充実を図るため

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 14

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	生徒教職員健康管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 学校教育課		課等		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 03		01 04	
	④総事業費	6,258 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等			学校保健法					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	生徒、教職員の健康増進を図り、学校教育を円滑に実施する。								
	②対 象	中学校9校の生徒と教職員								
	③手段・手法	生徒、教職員の健康診断、保健衛生管理、その他保健・安全対策を行う。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法による								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	生徒、教職員の検診完全受診と疾病の早期発見し予防に努める。									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	・需用費852 ・生徒教職員検診委託4,261 ・自動車、機械器具借上124		・需用費583 ・生徒教職員検診委託5,4414 ・自動車、機械器具借上185							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	11	582	11	583						
	13	4,261	13	4,414						
	14	124	14	185						
事業費合計		4,967	5,182							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起 債									
	分担金・負担金									
	そ の 他 一 般 財 源	4,967	5,182							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				生徒、教職員の健康の保持増進に努めた。				生徒、教職員の健康の保持増進に努めた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校保健法に則り、生徒並びに教職員の健康の保持増進を図り、学校管理化によるその他の保健、安全について管理運営する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法及び、労働安全衛生規則により市が実施すべきである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法及び、労働安全衛生規則により必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校保健法及び、労働安全衛生規則による児童及び教職員の検診は必要不可欠なものである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童、教職員の検診の完全受診と疾病の早期発見、予防に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法による検診事業等については、全ての児童及び教職員を対象とし、受診しやすい環境づくりが必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	生徒、教職員検診の実施について、医師や医療機関との連携をとり疾病の早期発見と予防に努める。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 15

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校教育振興事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	03	02	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校、家庭、地域との連携を深めながら、学習活動は勿論、社会奉仕活動、自然体験活動およびクラブ活動を通して豊かな人間性の育成に努める。							
	②対 象	中学校9校の生徒と教職員							
	③手段・手法	学習活動を支援する消耗品費、社会見学、部活動等に必要なバスの委託、借上料、遠距離通学補助及び体育大会等選手派遣費補助により支援を行う。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	次代を担う若い力を育成する環境づくり							
	⑤市民参加の取組・内容								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学力の向上はもとより、豊かな人間性の育成								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業	・報償物品1,703			・報償物品1,797					
	・需用費11,171			・需用費11,176					
(6) 予算科目	・バス運転委託5,441			・バス運転委託6,194					
	・自動車、施設借上7,696			・自動車、施設借上6,380					
	・遠距離補助金495			・遠距離補助金339					
	・体育大会選手派遣4,622			・体育大会選手派遣3,640					
	節 金額(千円)	8	1,703	8	1,797				
	11	11,171	11	11,176					
	13	5,441	13	6,194					
	14	7,696	14	6,380					
	19	5,116	19	3,979					
事業費合計		31,127		29,526					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		31,127		29,526					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	継続的であり特別改善点はなし					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			学習活動の支援、遠距離通学者への補助など教育環境整備。			学習活動の支援(入学・卒業記念、各種消耗品、部活動の移動などの支援)、遠距離通学者への補助による教育環境整備を推進した。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	計画に生徒の学力を的確に分析、把握し学力の充実に向上を目指すもの。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市の将来を担う若い力を育成する。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	人間形成で一番大事なところであり、必要性は非常に高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学力の向上、豊かな人間性の育成に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	もう少し、必要な部分に支援ができればと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学習活動の支援については現状維持どころか拡大の必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	社会情勢も踏まえ、学習活動費の拡大により均等な教育環境の整備ができる。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 16

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校教育振興備品整備事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計	10	03	02	事業 02 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養う。また理科等の教材について国の基準に従い整備するもの。							
	②対 象	中学校9校の生徒							
	③手段・手法	教材備品と学校図書の整備。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	より良い授業の環境整備。							
	⑤市民参加の取組・内容								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養う。学力の向上。			学校図書の整備率(国の基準)		64%	84%		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業	教材備品の修繕	714	教材備品の修繕	678					
	音楽備品メンテナンス	225	楽器メンテナンス	225					
	教材備品、図書の購入	13,177	図書データ抽出委託料	90					
	理科等振興備品	1,922	教材備品、図書の購入	22,860					
				理科等振興備品	2,000				
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	11	714	11	1,228					
	12	225	12	225					
	18	15,099	13	37					
			18	14,063					
事業費合計		16,038	15,553						
財源内訳	国庫支出金	学校教育設備整備費	1,100	理科教育整備費	725				
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		14,938		14,828					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 学校図書の整備			64	%	68	%	68	%	100%
	2)									
	3)									
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績			
			授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養うことができた。			授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養う。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学力向上を目指す大きな事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が実施する時宜用である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学力向上、学習環境、学校図書の整備必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	目標達成には不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養うためには大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	学校図書の整備については計画的に実施していますが、まだまだ整備率が悪く、内容についても実が求められません。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校図書の計画的な整備より、自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養うことは大切であり継続する必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	新学習要領に対応した備品の整備が必要である。また学校図書の計画的な整備により、学力の向上、豊かな心を育むことができる。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 17

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校就学援助事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	03	02	事業 03 細事業 01
	④総事業費	21,874 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等		・学校教育法・学校保健安全法・京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	義務教育の機会均等に資するため、経済的理由又は心身障害によって就学困難な児童の保護者に対して学用品購入費等を補助することにより就学の負担を軽減し、中学校での円滑な教育が実施されることを目的とする							
	②対 象	就学困難と認められる児童の保護者							
	③手段・手法	経済的理由又は心身障害によって就学困難な生徒の保護者に対して学用品購入費等を補助する。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則による。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	経済的理由又は心身障害によって就学困難な生徒の保護者に対する援助により、円滑な教育が実施される。								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・就学援助費 17,759千円 ・特別支援教育就学奨励費 987千円		・就学援助費 19,667千円 ・特別支援教育就学奨励費 845千円					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	20	18,746	20	20,512				
事業費合計		18,746	20,512					
財源内訳	国庫支出金	就学援助費補助金 外	580	就学援助費補助金 外	513			
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他 一般財源		18,166		19,999			

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績						
	経済的理由又は心身障害により就学困難な生徒の保護者に対して学用品購入等を補助することにより、就学を援助することができた。				経済的理由又は心身障害により就学困難な生徒の保護者に対して学用品購入等を補助することにより、就学を援助することができた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育の充実のため、必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	法律に基づき、市は必要な援助を行わなければならない。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	経済情勢の悪化及び、母子家庭の増加等からも援助を必要とする世帯は増加していく傾向に有り、就学困難な児童に対する援助は引き続き必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	対象となる生徒の学年分布により予算規模は変動するが、法律に基づき実施する事業であるため削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	就学困難な生徒が充実した学校教育を受けるために、大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	法律に基づき実施している事業のため、現状維持が必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	就学援助費に関して、認定基準の見直し等により、援助の必要な児童の保護者に対して、より円滑な援助が行える体制を作る必要がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 18

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校教育推進事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	03	02	事業 04 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校教育の充実、生徒の基礎学力の向上及び不登校の未然防止や保健室登校生徒の支援を目的とする。市指定校を指定し教育効果の波及を図る。							
	②対象	生徒及び教職員							
	③手段・手法	スクールサポーターの配置及び指定事業等への補助金。指定校への補助金交付等							
	④事業を必要とする背景又は経緯	生徒本人及び他の生徒の安全を図り、義務教育の円滑な実施と教育を受ける権利を確保するために発達障害児に介護職員を配置する必要があった。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・臨時職員賃金等13,345 ・心の教室消耗品費39 ・教育、管理職等研究委託料161 ・市指定校補助430、 総合学習補助1,483、体験活動補助672、文科省指定補助		・臨時職員賃金等16,558 ・心の教室消耗品費32 ・教育、管理職等研究委託料145 ・指定校補助281、 総合学習支援等補助2,144					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	4	1,726	4	2,130				
	7	11,619	7	14,428				
	11	39	11	32				
	13	161	13	145				
	19	3,485	19	2,425				
事業費合計		17,030	19,160					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	体験活動補助金	1,572	体験活動補助金	644			
	起債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源		15,458		18,516				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	スクールサポーターの必要な配置ができた					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績						
	介護職員、心の教室相談員を配置することで授業等が円滑に実施でき、不登校の未然防止や保健室登校生徒の支援ができた。また指定校を定め研究、発表等によって指定校以外にも研究成果を波及することができた。				介護職員、心の教室相談員を配置することで授業等が円滑に実施でき、不登校の未然防止や保健室登校生徒の支援ができた。また指定校を定め研究、発表等によって指定校以外にも研究成果を波及することができた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育充実及び生徒の基礎学力向上のため必要不可欠な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育現場であるため、教育委員会との連携が不可欠である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	社会情勢等から見て、今後は更に複雑になっていく事業であり必要不可欠である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校教育の充実のためには必要不可欠であり、妥当なコストであるとする。
	⑤有効性 (目的・必要性に対する効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学校教育に関わる事業であり、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、達成できたとする。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等に記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	今後も学校教育の充実のため、継続する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後も、スクールサポーターの配置、指定事業等の充実を図るため

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 19

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	幼稚園管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	04	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市立幼稚園条例					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	峰山・網野幼稚園2園に新たに幼保一体施設「たんごこども園」の丹後幼稚園を加えた3園を管理。園児・教職員にとってよりよい教育環境の提供。						
	②対 象	園児、教職員						
	③手段・手法	園舎の維持管理経費。園外活動の費用、図書を含めた備品購入費用も計上。様々な障害を持った幼児について適切な指導支援を行うためのスクールサポーターの配置経費。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	就学前教育の推進のため。						
	⑤市民参加の取組・内容							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	教育環境の整備により、より良い教育の実践指導ができた。また、介護対象園児はもちろんのこと、担任補助としてクラス全体を見て、臨機応変な対応により、より良い環境ができた。			幼稚園数		2園	6園	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・臨時職員人件費 9,273 ・維持費 2,291 ・派遣作業員等委託費1,418 ・旅費 365 ・備品購入費 177		・臨時職員人件費 7,135 ・維持費 2,405 ・派遣作業員等委託費1,420 ・旅費 598 ・備品購入費 560					
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
		4	1,113	4	876				
		7	8,160	7	6,971				
		8	77	8	74				
		9	365	9	489				
		11	2,077	11	2,039				
		12	214	12	201				
		13	1,418	13	1,375				
		14	181	14	161				
		18	177	18	555				
		19	36	19	37				
事業費合計			13,818		12,778				
財源内訳	国庫支出金	幼稚園就園奨励費	26	幼稚園就園奨励費	20				
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他	幼稚園保育料	11,153	幼稚園保育料	9,364				
一般財源			2,639		3,394	0	0	0	0

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	丹後幼稚園の開設により、丹後地域における幼児教育の幅が広がった。スクールサポーターの設置により、円滑な就学前教育が実施できた。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)									
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
			峰山幼稚園57人、網野幼稚園44人合計101人 就学前教育の環境を提供するため、園の維持管理経費。派遣作業員、スクールサポーターの経費。			峰山幼稚園41人、網野幼稚園44人 合計85人 就学前教育の環境を提供するため、園の維持管理経費。派遣作業員、臨時職員の経費。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	就学前教育の環境を整えるための事業であり、必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が実施する事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	社会情勢の変化に左右される場合があるが、ニーズは高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	現在の施設等考えると、削減どころか手立てが必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	就学前教育の環境を整えるための事業であり、有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	老朽化が進む両園において備品等についても、更新が必要である。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	峰山幼稚園においては、老朽化が進む中で、施設面での改善が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	平成20年度3月には丹後幼稚園開設。今後も保育所の統合により1町に1幼稚園の開設が必要となる。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 20

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	園児等健康管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 学校教育課		課等		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 04		01 04 01	
	④総事業費	248 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等			学校保健法					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	園児の健康の保持増進を図り、就学前教育を円滑にする。								
	②対 象	3幼稚園の園児								
	③手段・手法	専門医による検診、保健衛生管理を行う。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法による								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	園児の検診完全受診と疾病の早期発見し予防に努める。									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額						
	・需用費17千円 ・園児検診委託102千円		・需用費17千円 ・園児検診委託79千円						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	11	16	11	17					
	13	102	13	79					
	14	0							
事業費合計		118	96						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他 一般財源		118		96				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				園児の健康の保持増進に努めた。				園児の健康の保持増進に努めた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校保健法に則り、生徒並びに教職員の健康の保持増進を図り、学校管理化によるその他の保健、安全について管理運営する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法及び、労働安全衛生規則により市が実施すべきである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法及び、労働安全衛生規則により必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校保健法及び、労働安全衛生規則による園児の検診は必要不可欠なものである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	園児の検診の完全受診と疾病の早期発見、予防に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法による検診事業等については、全ての園児を対象とし、受診しやすい環境づくりが必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	検診の実施にあたり、医師や医療機関との連携をとり疾病の早期発見と予防に努める。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 21

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	網野給食センター管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	旧網野町域の1幼稚園、6小学校、2中学校の給食の調理と配送を行う。						
	②対 象	園児、児童、生徒及び教職員						
	③手段・手法	給食センターを管理運営し、一日あたり約1,700食の給食の調理と配送を行う。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	栄養バランスの取れた給食を提供することにより、園児児童生徒の心身の健全な発達に資する必要がある。						
	⑤市民参加の取組・内容							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	園児児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額						
(5) 実施事業	管理運営	33,780千円		33,780千円						
	燃料費	4,504千円		4,802千円						
	光熱水費	4,442千円		4,536千円						
	人材派遣委託	16,854千円		16,541千円						
	備品購入費	1,158千円		1,133千円						
	他			他						
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)					
	9	10		9	10					
	11	12,322		11	13,435					
	12	1,608		12	1,521					
	13	18,505		13	18,171					
	14	67		14	67					
	18	1,158		18	1,133					
	27	110		27	101					
事業費合計		33,780		34,438						
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起 債									
	分担金・負担金									
	その他									
一般財源		33,780		34,438						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	従来より燃料費、光熱水費等の経常経費節減に努めているが、燃料費高騰の影響を受けた。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			明確な成果数値を示すことが困難だが、園児児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進が図られた。			明確な成果数値を示すことが困難だが、園児児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進が図られた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	発達段階における園児児童生徒への給食の提供は、食育及び心身の健全な発達に果たす役割が大きい。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校給食は、当然、市が実施すべきものであり、一部の配送業務を外部委託している。調理員の退職者不補充という方針に基づき、今後の業者委託を検討することが必要となっている。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	栄養バランスの取れた給食の提供は、近年の「食育」推進の中で、益々必要となっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	従来より燃料費、光熱水費等の経常経費節減に努めている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	食育及び心身の健全な発達に果たす役割が大きく、必要不可欠の大変有効な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	明確な成果数値を示すことが困難だが、園児児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進が図られた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設や調理機器の老朽化が著しく、計画的な改修や機器更新を行う必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	合併以前からの経緯も踏まえ、現状維持が妥当である。ただし、学校再配置との絡みでの対象校拡大の余地がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 22

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校給食管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04	事業 04 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	安心、安全で魅力的な給食を提供することで、児童の心身の健全な発達に寄与する。							
	②対 象	網野地域を除く市内小学校25校の児童							
	③手段・手法	給食運営に必要な人員の確保、給食備品整備等を行い学校給食の円滑な実施を図る。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校給食法による							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・臨時調理師の活用915 ・給食の提供に係る需用費他 17,696 ・給食調理人材派遣委託料 60,146 ・備品購入3,003		・臨時調理師の活用7,105 ・給食の提供に係る需用費他 17,879 ・給食調理人材派遣委託料 61,474 ・備品購入3,334					
		節 金額(千円)	節 金額(千円)						
(6) 予算科目	4	106	4	765					
	7	809	7	5,837					
	11	17,555	11	18,806					
	12	35	12	61					
	13	60,146	13	58,993					
	14	53	14	59					
	18	3,003	18	4,517					
	19	53	19	59					
事業費合計		81,760		89,097					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他の 一般財源	81,760		89,097					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			1日の給食実施数 3,299食			1日の給食実施数 3,208食					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、必須の事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	③	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	平成21年度末には給食調理の人材派遣が終了、業務委託へ移行予定。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	食育の観点からも必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	耐用年数を越え老朽化した備品や、衛生管理上必要な備品を整備するために最低限の経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対する効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童の心身の健全な発達に寄与することに大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考えられる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	生涯にわたって健全な心と体を培い、生きる力を身につけるためにも、生きた教材となる学校給食の充実は必須である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	一部業務委託に向けて、具体的内容の決定、事務手続きを進める。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 23

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校給食管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安心、安全で魅力的な給食を提供することで、児童の心身の健全な発達に寄与する。						
	②対 象	網野地域を除く市内中学校7校の生徒						
	③手段・手法	給食運営に必要な人員の確保、給食備品整備等を行い学校給食の円滑な実施を図る。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校給食法による						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・給食の提供に係る需用費他 7,708 ・給食調理人材派遣委託料 30,970 ・備品購入3,253		・給食の提供に係る需用費他 7,910 ・給食調理人材派遣委託料 31,666 ・備品購入1,797					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	4	50	11	7,870				
	11	7,585	12	40				
	12	22	13	31,666				
	13	30,970	14	19				
	14	17	18	1,797				
	18	3,253	19	39				
	34							
事業費合計		41,931	41,431					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	その他の 一般財源	41,931		41,431				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			1日の給食実施数 1,725食			1日の給食実施数 1,735食					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、必須の事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	③	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	平成21年度末には給食調理の人材派遣が終了、業務委託へ移行予定。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	食育の観点からも必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	耐用年数を越え老朽化した備品や、衛生管理上必要な備品を整備するために最低限の経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童の心身の健全な発達に寄与することに大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考えられる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	生涯にわたって健全な心と体を培い、生きる力を身につけるためにも、生きた教材となる学校給食の充実は必須である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	一部業務委託に向けて、具体的内容の決定、事務手続きを進める。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 24

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	幼稚園給食管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安心、安全で魅力的な給食を提供することで、園児の心身の健全な発達に寄与する。						
	②対 象	峰山幼稚園児						
	③手段・手法	給食運営に必要な人員の確保、給食備品整備等を行い幼稚園給食の円滑な実施を図る。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校給食法による						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業	・給食の提供に係る需用費他	388	・臨時調理師の活用	2,369					
	・給食調理人材派遣委託料	1,094	・給食の提供に係る需用費他	462					
			・給食調理人材派遣委託料	979					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	11	388	4	318					
	13	1,094	7	2,051					
			11	460					
			12	2					
			13	979					
事業費合計		1,482	3,810						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	そ の 他								
一 般 財 源	1,482	3,810							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			1日の給食実施数 65食			1日の給食実施数 48食					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、必須の事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	③	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	平成21年度末には給食調理の人材派遣が終了、業務委託へ移行予定。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	食育の観点からも必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	耐用年数を越え老朽化した備品や、衛生管理上必要な備品を整備するために最低限の経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童の心身の健全な発達に寄与することに大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考えられる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	生涯にわたって健全な心と体を培い、生きる力を身につけるためにも、生きた教材となる学校給食の充実は必須である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	一部業務委託に向けて、具体的内容の決定、事務手続きを進める。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 25

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	地元農産物の給食利用促進支援事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	地元産米の利用促進を図る						
	②対 象	市内小中学校40校の児童・生徒						
	③手段・手法	補助金の交付。自主流通米と丹後産コシヒカリとの単価差の一部を米の使用料に応じて補助。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	日本型食生活の重要性を認識し、地産地消の推進が求められているため。						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	地元産米の利用促進							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・地元農産物給食利用促進支援事業補助金 2,397		・地元農産物給食利用促進支援事業補助金 2,149					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	19	2,397	19	2,149					
事業費合計		2,397	2,149						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金	地元農産物補助金	973						
	起 債								
	分担金・負担金								
	そ の 他								
一 般 財 源		1,424		2,149					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			丹後産コシヒカリ年間使用料88トン			丹後産コシヒカリ年間使用料86トン					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	米飯給食における地元産米の活用促進を図り、日本型食生活の形成・定着に有効な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が主導権を持って、進めるべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	食育の観点からも必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	補助金は毎年1割ずつ削減され、丹後産コシヒカリとブレンド米との単価差の一部を米の使用量に応じて補助となっている状況。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	保護者負担の軽減に役立っている。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地元産米の給食利用促進の継続に有効な補助金である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	市及び府の補助金活用により地元産米の給食利用を促進したい。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 26

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校給食一般経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安心、安全な給食の提供						
	②対象	市内(網野地域を除く)小中学校32校1園の児童生徒						
	③手段・手法	衛生管理の徹底。各地域献立研究会の活発な活動を促し、衛生管理面・栄養面での充実を図る。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校給食法による						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	衛生管理に係る知識、意識の向上。							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会旅費63</li> <li>衛生消耗品代2,640</li> <li>調理実習費73</li> <li>検便件査手数料3,114</li> <li>給食用食材検査手数料63</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会旅費60</li> <li>衛生消耗品代2,590</li> <li>調理実習費47</li> <li>検便件査手数料2,993</li> <li>給食用食材検査手数料63</li> </ul>							
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)						
	9	63		9	60						
	11	2,713		11	2,637						
	12	3,177		12	3,056						
事業費合計		5,953		5,753							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他 一般財源	5,953		5,753							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				安心・安全な給食の提供ができた。				安心・安全な給食の提供ができた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、学校給食において安心・安全な給食の提供は有効な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が主導権を持って、進めるべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校給食の円滑な実施のために必要。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校給食の円滑な実施のために衛生管理の徹底や検便検査は最低限の経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安心・安全な給食の提供のために有効な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	安心・安全な給食の提供のために継続の必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	衛生管理に係る知識、意識の向上のためにさらに推進していく必要がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 8

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校スクールバス運行管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助等	⑥予算科目	会計名称 一般会計	事業 05
	③事業期間	平成 16 年度	～	平成 年度	継続	⑦事業の性格	款 10	項 02
	④総事業費	— 千円				目 01	目 01	細事業 01
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市スクールバス運行管理規程			<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 任意的事業	
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針	1	遠距離通学の児童のため、学校への送迎の確保				
(3) 事業内容	①事業目的	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な送迎を確保する。						
	②対 象	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童。						
	③手段・手法	スクールバスを運行し、小学校までの運行を確保する。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	遠距離及び特に必要と認めた児童の通学を確保する。						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	全てのスクールバスの運転と維持管理を業者委託し、安全、安心な運行を確保する。			運転・維持管理業務の業者委託 バス通学児童数		0校 104人	再配置により増加見込み 再配置により増加見込み	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・消耗品、燃料、修理代等3,508	・消耗品、燃料、修理代等1,391						
		・自動車登録手数料、タイヤ交換手数料、自動車保険等702	・自動車登録手数料、タイヤ交換手数料、自動車保険等327						
		・バス運転委託料8,925	・バス運転委託料11,564						
		・バス停土地借上料8	・バス停土地借上料8						
		・自動車重量税239	・自動車重量税45						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	11	3,508	11	1,391					
	12	702	12	327					
	13	8,925	13	11,564					
	14	8	14	8					
	27	239	27	45					
事業費合計		13,382		13,335					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他 一般財源		13,382		13,335				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	運転委託を個人委託から旅客運送業務の業者へ委託し、児童の安心、安全を確保する。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 運転及び車両管理委託車両数				0	台	2	台	2	台	100%
	2) バス通学児童数				120	人	104	人	104	人	100%
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な送迎を確保することができた。				小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な送迎を確保することができた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校再配置計画を進めていく中で、今後のスクールバスの運行は非常に重要となり、その実現のために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市全体としてスクールバス運行に一定の基準を設ける中で、市全体のスクールバス運行をを整理することが必要である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	児童の通学での事故などが問題となる中、スクールバス運行による通学の安全確保の必要性は高まっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	遠距離及び特に必要と認めた児童のスクールバスの運行は必要不可欠であり、児童の通学の安全確保の観点から妥当な経費であると考えます。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	未来ある子供たちの安全で安心な通学の確保をするため、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な送迎を確保することができ、設定した成果指標は概ね達成できたと考えます。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	児童の安全、安心を守るため、網野北、橘小学校スクールバス運行及び車両維持管理を委託し、今後は事務量及び経費削減するため、全車両を運転と維持管理を含めて委託する方向とする。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	学校再配置計画の実施により、スクールバス運行の路線拡充が必要となる。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 12

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校スクールバス運行管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者					
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助等	⑥予算科目	会計名称 一般会計	款 10	項 03	目 01	事業 05	細事業 01
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度		継続	⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業				
	④総事業費	— 千円										
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市スクールバス運行管理規程									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	遠距離通学の生徒のため、学校への送迎の確保							
(3) 事業内容	①事業目的	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の学校への安全な送迎を確保する。										
	②対 象	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒。										
	③手段・手法	スクールバスを運行し、中学校までの運行を確保する。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	遠距離及び特に必要と認めた生徒の通学を確保する。										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)			
3年後もしくは最終(概ね5年後)	全てのスクールバスの運転と維持管理を業者委託し、安全、安心な運行を確保する。				運転・維持管理業者委託 バス通学生徒数			2台 132人	4台 150人			

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業	・消耗品、燃料、理代等6,810		・消耗品、燃料、理代等6,524								
	・自動車登録手数料、タイヤ交換手数料、自動車保険等646		・自動車登録手数料、タイヤ交換手数料、自動車保険等690								
	・バス運転委託料17,902		・バス運転委託料22,305								
	・自動車重量税252		・自動車重量税207								
	節 金額(千円)		節 金額(千円)								
(6) 予算科目	11	6,810	11	6,524							
	12	646	12	690							
	13	17,902	13	22,305							
	27	252	27	207							
	事業費合計		25,610	29,726							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他 一般財源		25,610		29,726						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	スクールバス更新計画により車両更新を行う。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 運転及び車両管理委託車両数				1	台	2	台	2	台	100%
	2) バス通学生徒数				132	人	127	人	127	人	100%
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の学校への安全な送迎を確保することができた。				中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の学校への安全な送迎を確保することができた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校再配置計画を進めていく中で、今後のスクールバスの運行は非常に重要となり、その実現のために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市全体としてスクールバス運行に一定の基準を設ける中で、市全体のスクールバス運行をを整理することが必要である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	生徒の通学での事故などが問題となる中、スクールバス運行による通学の安全確保の必要性は高まっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	遠距離及び特に必要と認めた生徒のスクールバスの運行は必要不可欠であり、生徒の通学の安全確保の観点から妥当な経費であると考え。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	未来ある子供たちの安全で安心な通学の確保をするため、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の学校への安全な送迎を確保することができ、設定した成果指標は概ね達成できたと考え。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	生徒の安全、安心を守るため、峰山、弥栄中学校スクールバス運行及び車両維持管理を委託し、今後は事務量及び経費削減するため、全車両を運転と維持管理を含めて委託する方向とする。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	学校再配置計画の実施により、スクールバス運行の路線拡充が必要となる。



●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	② 事業規模の方向性	③ H20実施における改善実績	スクールバス更新計画により車両更新を行う。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) スクールバス更新計画に基づいて、老朽化した車両の更新を随時行う。			0	台	1	台	1	台	100%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
			-			老朽化した久美浜中学校スクールバス(2号車)の車両の更新を行い、生徒及び市民の安全な交通手段を確保することができた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	年々車両も老朽化しており、生徒の通学の安全を確保するため車両の更新を進めていくことが必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	今後も遠距離通学の生徒を送迎するスクールバスは必要不可欠である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年は、通学途中での事故等が発生しており、遠距離通学の生徒が安心して通学できるようPTA又は地区要望等でスクールバスでの送迎の要望が多い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	スクールバスの更新は車両の経年劣化による故障率の増加を防ぎ、安定的に遠距離通学の生徒の安心、安全を確保するために必要不可欠な事業である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	生徒または市民の通学や移動手段の確保のため、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	設定した成果指標は概ね達成できたと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	スクールバス更新計画に従って、遠距離通学の生徒の安全を確保するためスクールバスの計画的な車両更新を行う。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	遠距離通学の生徒の安全を第一に考え、通学の安心、安全を守るため車両の更新を行う。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 5

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校安全対策事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02
	④総事業費	2,194 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市子ども安心パトロール車設置運行規程					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	登下校時の児童・生徒を犯罪や事故から守り、地域ぐるみで子どもの安全を確保するため						
	②対 象	児童・生徒						
	③手段・手法	市内の企業から寄附を受けたにこにこカーを活用し、児童・生徒の安全を守る						
	④事業を必要とする背景又は経緯	子どもを標的とした凶悪事件が多発すなか、子どもの安全を守るため市内の数企業から寄附をうけ、子ども安心パトロール車を購入。その後もパトロール車の寄附を受け、子どもたちの安全を確保している。						
	⑤市民参加の取組・内容	有 安全ボランティア						
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	登下校時の子どもたちの安全確保							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	子ども安心パトロール車(にこにこカー)14台に係る経費 ・需用費(燃料費、修繕料) 1,005千円 ・自動車損害保険料 246千円		子ども安心パトロール車(にこにこカー)21台に係る経費 ・需用費(燃料費、修繕料) 1,503千円 ・自動車損害保険料 499千円 ・車検にかかる費用 192千円					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	11	1,005	11	1,503				
	12	246	12	629				
			27	62				
事業費合計		1,251	2,194					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	そ の 他							
一般財源	1,251	2,194						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	子ども安心パトロール車(にこにこカー)による、登下校時のパトロールを徹底し、きめ細かく児童・生徒の登下校時の安全を確保することができた				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)									
	2)									
	3)									
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績					
	子ども安心パトロール車(にこにこカー)で登下校時にPTA等が見守りすることにより、児童・生徒が安心して登下校することができた。				子ども安心パトロール車(にこにこカー)で登下校時にPTA等が見守りすることにより、児童・生徒が安心して登下校することができた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育を充実させるために必要な事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	子ども安心パトロール車の維持管理は市が実施することである
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	子どもの安全を守るため必要である
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	子ども安心パトロール車(にこにこカー)を維持していく上で必要な経費である
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童・生徒の安全な登下校を確保するために有効な事業である
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	にこにこカーの台数は計21台であり、児童・生徒の安全な登下校を確保できる環境を作ることができた

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	今後も、児童・生徒の登下校時の安全を確保するために必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	にこにこカーによるパトロールが地域に浸透し、地域ぐるみでの見守り意識が向上しているため、今後も現状を維持していく。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 3

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	成人式開催事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 社会教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	01	事業 04 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等	なし						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	③	若者の育成					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針	1	青少年の健全育成					
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市の新成人を一堂に集め、成人としての門出を祝う場として式典を開催する。							
	②対 象	京丹後市出身の新成人							
	③手段・手法	記念式典の開催。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	新成人の門出を祝うために実施している。							
	⑤市民参加の取組・内容	有 より多くの新成人に参加していただけるような働きかけや広報活動を行っている。							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	新成人の成人式への出席率の向上			成人式への出席率		80%	90%		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額								
(5) 実施事業	アトラクション 記念式典、二十歳の主張等 記念品、記念写真		アトラクション 記念式典、二十歳の主張等 記念品、記念写真									
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
		8	1,202	8	1,341							
		11	36	11	55							
		12	66	12	209							
	14	138	13	17								
			14	175								
事業費合計		1,442		1,797								
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起 債											
	分担金・負担金											
	そ の 他 一 般 財 源	1,442		1,797								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	新成人への広報活動など働きかけを行うことにより、出席率を向上させるよう努めた。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 成人式への出席率				80	%	90	%	80	%	89%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			京丹後市出身の新成人を京都府丹後文化会館に一同に会して式典を開催。積雪の少ない3月に式典を開催するなど、参加される方に配慮している。			市内新成人を京都府丹後文化会館に一同に会して式典を開催。積雪の少ない3月に式典を開催するなど、参加される方に配慮している。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「若者の育成」に基づき、社会人の一員となる若者の門出を祝う事業は有効である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	新成人の中で実行委員会を組織して企画・運営するなど、市民参画による成人式の開催も近年見られる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子化社会のなかで、次代を担う新成人への期待は大きく、市として社会人の一員となる若者の門出を祝うことは重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最低限の事業費で開催しているため、コスト削減は難しいと思われる。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	3月ではなく1月に開催してほしいのご意見もあるが、積雪の少ない3月に開催することで参加者に配慮していることをご理解いただき、有効な効果が出ていると認識している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	出席率は、年によって若干の変動はあるものの80%に達している。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	新成人の門出を祝う伝統的な事業であり、継続して実施する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	新成人に対する積極的な広報活動や働きかけを行い、出席率を上げていく必要がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 4

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	青少年教育事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 社会教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計	10	05	01
	④総事業費	4,660 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	
(2) 総合計画	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法				
	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	③	若者の育成				
(3) 事業内容	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
	①事業目的	体験活動の実施や関係団体への支援を通して、京丹後市の将来を担う青少年の心豊かな人間形成の基礎づくりを目的とする。						
	②対 象	京丹後市内の青少年						
	③手段・手法	体験活動事業の実施、伝統文化継承など地域活動への参加促進を図る。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	以前は、日常生活の中で体験できたことが、利便性の向上や安全・安心の不安から、子供のさまざまな体験が制限されている。また、核家族化や共働きが進む現状にあって、子どもの孤立化が指摘されている。このような中で、様々な体験活動や子どもの居場所づくりを積極的に行う必要がある。						
(4) 達成目標	⑤市民参加の取組・内容	有 子供の体験活動へのボランティア参加						
	3年後もしくは最終(概ね5年後)	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
		様々な体験活動の実施と放課後や休日における子どもの居場所づくり		事業参加者の増加		2,650人	3,180人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体験事業(キャンプ、環境学習、歴史体験等)</li> <li>・青少年芸術シアター</li> <li>・映画会</li> <li>・団体補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体験事業(キャンプ、環境学習、歴史体験等)</li> <li>・青少年芸術シアター</li> <li>・映画会</li> <li>・団体補助</li> </ul>					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	8	80	8	194				
	11	285	9	81				
	12	11	11	246				
	13	1,071	13	717				
	14	680	14	705				
	18	189	19	3,266				
	19	3,633						
事業費合計		5,949	5,209					
財源内訳	国庫支出金	子どもの映画鑑賞普及事業費委託金	280					
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	そ の 他							
一 般 財 源		5,669	5,209					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	子供の協調性の育成と主体的な活動を重視するよう努めた。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 事業参加者			2,650	人	3000	人	2906	人	97%
	2)									
	3)									
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績			
				キャンプ、歴史学習、各種体験活動を実施した。また、関係団体の活動を支援した。			キャンプ、歴史学習、各種体験活動を実施した。また、関係団体の活動を支援した。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	京丹後市の将来を担う青少年の健全育成を目的とするものであり、大変重要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	ボランティアや地域の大人も交え、様々な人とふれあうことにより、より効果的な事業となる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	青少年をとりまく近況を見ると、本事業の必要性はさらに高まっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	子どもを対象とした事業であるため、受益者負担を徹底することは困難である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	様々な体験活動を通して、青少年の健全育成に有効であった。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	市民の学習ニーズは多様化してきており、その学習機会を提供することにより、より多くの市民の様々な学習活動への参加ができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	従来どおり体験事業等を実施するとともに、子どもの健全育成を目的とした団体の支援を行っていく。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	青少年を取り巻く状況から考えると、地域、家庭、学校と連携協力しながら、地域全体で青少年を育成していく必要がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 9

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	家庭教育事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 社会教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	01	事業 10 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	③	若者の育成					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針	1	青少年の健全育成					
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市の次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、家庭・学校・地域が連携した学習機会の提供をおこなう。また、家族間交流をを促進するための事業を実施する。							
	②対象	市民一般							
	③手段・手法	家庭教育についての学習機会として、各種講座・講演会を開催するとともに、親子を対象とした体験事業の実施する。また、家庭教育関係団体の育成・支援をおこなう。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	子供の安らぎの場であるべき「家庭」でも子供が犠牲となる凶悪な事件が発生している。このため、京丹後市としては、子育て支援だけではなく、「家庭」の在り方についての学習機会を提供することも必要である。							
	⑤市民参加の取組・内容	有 講演会、各種事業への参加							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	各種事業を通じて、家庭の教育力の向上を図る。				事業参加者数		668人	1800人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	子育て講座 親子ふれあい教室 「母の鐘」維持管理 京丹後市PTA活動補助		子育て講座 親子ふれあい教室 京丹後市PTA活動補助					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	8	141	8	777				
	11	212	9	0				
	13	5	11	132				
	14	1	12	17				
	19	786	13	9				
			14	1				
		19	756					
事業費合計		1,145	1,692					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他 一般財源	1,145	1,692	0	0	0	0	0

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	家庭教育に関する学習機会の提供及びPTA活動の支援を行った。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 参加者人数			668	人	1500	人	1995	人	133%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果	平成19年度実績					平成20年度実績				
	家庭教育に関する学習機会の提供及び親子と一緒に参加できる事業を実施した。また、PTA活動の支援及び「母の鐘」の修繕を行った。					家庭教育に関する学習機会の提供及び親子と一緒に参加できる事業を実施した。また、PTA活動の支援を行った。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	家庭教育は、「人づくり」の原点であり重要な課題である。京丹後市の将来を担う子どもたちをほぐくむ「豊かな家庭環境」を作るために守るために、家庭教育事業は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	将来のまちづくりを進めるために、社会教育だけでなく京丹後市としても重要な課題であり、市が積極的に事業を実施する必要がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	家庭を含めた子どもを取り巻く生活環境でのさまざまな凶悪犯罪が発生している。このため、「子育て」や「家庭の在り方」だけでなく、各関係機関と連携し、幅広く家庭教育事業の拡充を図ることが重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	親子交流等、事業の内容によっては、参加者からの負担を検討することが可能である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	「子育て」に関する学習機会では、参加者からも好評であり、「家庭」について考える機会として重要である。また、PTA活動が学校と地域を結ぶ有効活動として機能することは、地域づくりについても重要な役割を果たすことが期待できる。さらに、「母の鐘」は地域で子どもを見守るため有効な手段である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	それぞれ計画していた事業が、予算の範囲内において、有効に実施することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	家庭教育における学習課題の把握に努め、効果的な事業を実施するための更なる改善を図るとともに、より多くの関係者が参加しやすい事業を実施する。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	引き続き「家庭教育」の重要性を啓発するとともに、家庭教育事業の充実を図る必要がある。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 44

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	青少年スポーツ教室事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 社会教育課		課等		No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	02	04	01
	④総事業費	3,449 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	若者の育成						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	青少年の健全育成						
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市の次代を担う青少年の健全育成と体力・運動能力の向上、そして地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	青少年スポーツ団体									
	③手段・手法	各教室への活動支援として指導者謝金を支給。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	青少年スポーツ団体である各種教室への支援として指導者謝金を支給することで、青少年の健全育成と体力・運動能力の向上、そして地域指導者の育成を図る。									
	⑤市民参加の取組・内容	有									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)			
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	青少年スポーツ教室		青少年スポーツ教室							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	8	3,402	8	3,357						
	11	19	11	13						
事業費合計		3,421	3,370							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起債									
	分担金・負担金									
	その他 一般財源	3,421	3,370							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			基準をクリアした青少年スポーツ団体に謝金交付し、青少年の健全育成と体力・運動能力の向上、地域指導者の育成を図った。			基準をクリアした青少年スポーツ団体に謝金交付し、青少年の健全育成と体力・運動能力の向上、地域指導者の育成を図った。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	幼少期からのスポーツの習慣付けは、大人になってからのスポーツ活動の基礎となるため、スポーツ実施率の向上に大きく貢献している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	青少年の健全育成と体力・運動能力の向上を図るため、市が行うのが妥当である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	子どもの体力低下が問題となっている中、青少年のスポーツ活動を推進し、体力・運動能力の向上を図る必要がある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	青少年のスポーツ活動を推進する上で必要な経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	幼少期からのスポーツの習慣付けは、スポーツ実施率の向上に大変有効であると考えられる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	青少年の健全育成と体力・運動能力の向上を図った。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	青少年の健全育成と体力・運動能力の向上を図るとともに、青少年スポーツ団体を総括する組織づくりを行う必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後、少子化により教室生の減少が考えられ若干の教室数の増減はあるものの、当面は大幅な増減はないものと考えられる。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 45

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	全国高等学校総合体育大会開催準備事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 社会教育	No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度			一般会計	10	06	02
	④総事業費	25,371 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	若者の育成			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	青少年の健全育成			
(3) 事業内容	①事業目的	平成21年度全国高等学校総合体育大会に向けた大会会場・施設の整備、備品等の購入および、大会開催経費の補助を行う。多額の経費がかからない方法で開催に向けて準備を進めるとともに、今後カヌー競技場で行われる各種カヌー大会、ドラゴンカヌー大会など市民の利活用に貢献できる事業を進める。						
	②対 象							
	③手段・手法	施設の整備、備品の購入、開催市として大会開催経費の補助。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	大会の開催に向けて、必要な施設または備品についての整理が必要となっていること、大会開催にあたり、開催市として大会経費の1/4(10,000,000円を超える分については、京都府が負担)を負担することで調整しているため。						
	⑤市民参加の取組・内容							
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額		H21年度予算額		H22年度計画額		H23年度計画額		H24年度計画額	
(5) 実施事業				備品購入									
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)	節	金額(千円)	節	金額(千円)	節	金額(千円)	節	金額(千円)	
			18	12,474									
			0		12,474		0		0		0		0
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起 債												
	分担金・負担金												
	そ の 他												
	一 般 財 源		0		12,474		0		0		0		0

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画の「社会教育・スポーツを充実させる」ために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	大会開催に伴い、全国各地から多くの選手及び役員、応援団の来場が期待され、地元地域の活性化、市の経済効果が期待されることや、地域のいスポーツ振興の点から見ても市への関与が妥当である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)		①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	現時点において、必要不可欠であり妥当なコストである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	全国大会開催に伴い、全国各地から多くの選手・役員、応援団の来場が期待され、地元地域の活性化、市の経済効果の一端を担うものと考えられるとともに、今後のカヌー振興が図られ、競技人口の増加及びカヌーイベントによる地域の活性化につながるものと期待できる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)		①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	④	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	大会開催に向けての施設整備として、老朽化していた浮棧橋3基の廃棄、更新をすることができた。 大会後も、カヌー競技場で行われる各種カヌー大会、ドラゴンカヌー大会、その他のスポーツ活動で活用することが出来る。		①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 4

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	奨学資金給付等事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項目	
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 01		03 01 01	
	④総事業費	— 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市奨学金条例、京丹後市奨学金条例施行規則						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		① 子育ての支援						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 経済的に困窮している家庭の修学援助						
(3) 事業内容	①事業目的	経済的に困窮している家庭の高校生、大学生等を対象に奨学金を給付することにより、修学を奨励する。								
	②対 象	経済的に困窮している家庭の高校生、大学生等。								
	③手段・手法	給付該当者を京丹後市奨学金選考・検討委員会において選考し、高校生月5,000円、大学生等月10,000円を給付する。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	地域の経済状況が非常に厳しい状況の中、勉学意欲と能力のある生徒及び学生の修学の援助を行い経済的に困窮している家庭の支援は必要。								
	⑤市民参加の取組・内容	無 京丹後市奨学金選考・検討委員会を市民の学識経験者、民生委員、市内高等学校長等で組織し給付者を選考している。								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	奨学金の給付による修学支援			高校生 大学生等			34人 46人		75人 50人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	・奨学金選考・検討委員会委員報酬、費用弁償75 ・学資金借入金利子補給金7 ・奨学資金給付金8,460		・奨学金選考・検討委員会委員報酬、費用弁償29 ・奨学資金給付金7,560							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	1	64	1	24						
	9	11	9	5						
	19	7	19	0						
	20	8,460	20	7,560						
事業費合計		8,542	7,589							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起 債									
	分担金・負担金									
	その他の一般財源	8,542	7,589							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	平成20年度より制度改正を行い、改正後の制度により、勉学意欲があり、経済的に困窮している学生に修学支援ができた。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 奨学金給付人数			87	人	125	人	80	人	64%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果	平成19年度実績					平成20年度実績				
	高校生33人、大学生等54人合計87人の生徒に対し、奨学金を給付することができ、経済的に困窮している生徒の修学を奨励することができた。					高校生34人、大学生等46人合計80人の生徒に対し、奨学金を給付し、経済的に困窮している生徒の修学を奨励を行うことができた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	経済的に困窮した家庭の生徒、学生の修学の援助を図るために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	経済的に困窮した家庭の生徒、学生の修学の援助をするためには、行政の支援が必要不可欠である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年は、地域の経済状況も非常に厳しい状況の中で、行政による側面的修学支援の必要性は高まっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	所得基準により経済的に困窮し勉学意欲のある学生に奨学金給付の決定をしているので削減できない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	厳しい経済状況の中で、勉学意欲と能力のある生徒及び学生の修学支援をするために重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	未来ある生徒及び学生の修学への支援ができ、設定した成果指標は概ね達成できたと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	18年度から19年度で奨学金制度の見直しを行った。20年度から改正後の制度で修学支援ができていますので現状維持とする。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	勉学意欲と能力のある生徒及び学生の奨学金として修学支援を今後も続けていく為に現状維持とする。